

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																						
					財政健全化等	×																																																																																												
市町村名	白浜町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	12,614,264	11,680,332	実質収支比率	8.6	10.6																																																																																						
					首都	×	歳出総額	11,928,047	10,742,744	経常収支比率	92.4	86.9																																																																																						
					近畿	○	歳入歳出差引	686,217	937,588	(※1)	(99.3)	(95.7)																																																																																						
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	81,404	188,353	標準財政規模	7,058,670	7,085,134																																																																																						
人口	22年国調(人)	22,696	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	604,813	749,235	財政力指数	0.49	0.50																																																																																							
	17年国調(人)	23,642		単年度収支	-144,422	519,914	公債費負担比率	14.3	14.6																																																																																									
	増減率(%)	-4.0		積立金	355,113	280,682	健全化判断比率	-	-																																																																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	23,206	第1次	山振	○	繰上償還金	-	13,418	実質赤字比率	-	-																																																																																							
	23.03.31(人)	23,418		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																							
	増減率(%)	-0.9		指数表選定	○	実質単年度収支	210,691	814,014	実質公債費比率	10.4	12.1																																																																																							
	第2次	1,728		1,980	基準財政収入額	2,581,688	2,530,942	将来負担比率	87.1	89.9																																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	201.04		第3次	17.2	18.1	基準財政需要額	5,279,075	5,244,053	資金不足比率(※4)																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	113		7,639	8,166	標準税収入額等	3,339,635	3,261,067																																																																																											
世帯数(世帯)	9,616		76.2	74.5	經常経費充当一般財源等	6,691,305	6,446,608																																																																																											
職員状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,264,849	12,676,516	うち公的資金	10,724,025	9,930,328																																																																																					
	市区町村長	1	6,480	一般職員	280	823,200	2,940	債務負担行為額(支出予定額)	229,205	135,000	収益事業収入	-	-																																																																																					
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員	78	220,428	2,826	土地開発基金現在高	59,704	59,704	積立金現在高	1,294,974	939,861																																																																																					
	教育長	1	5,250	うち技能労務職員	-	-	-	減価基金	1,012	1,012	其他特定目的基金	1,329,907	1,206,157																																																																																					
	議会議長	1	3,000	教育公務員	8	23,617	2,952																																																																																											
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	34	76,466	2,249																																																																																											
	議会議員	14	2,300	合計	322	923,283	2,867																																																																																											
					ラスパイレス指数(※6)	105.2	(97.2)																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計事業勘定</td> <td>(11) 水道事業特別会計</td> <td>(12) 下水道事業特別会計</td> <td>(15) 紀南地方児童福祉施設組合</td> <td>(25) 白浜観光自動車株式会社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計直営日置診療施設勘定</td> <td></td> <td>(13) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16) 富田川衛生施設組合</td> <td>(26) 財団法人白浜医療福祉財団</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地取得特別会計</td> <td>(7) 国民健康保険事業特別会計直営三舞診療施設勘定</td> <td></td> <td>(14) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(17) 富田川治水組合</td> <td>(27) 南白浜温泉株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 健康交流拠点施設特別会計</td> <td>(8) 国民健康保険事業特別会計直営川添診療施設勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 和歌山地方税回収機構</td> <td>(28) 南紀白浜コミュニティ放送株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19) 紀南地方老人福祉施設組合(普通会計)</td> <td>(29) 白浜町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(20) 紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 田辺周辺広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 大辺路衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 公立紀南病院組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 和歌山県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	(11) 水道事業特別会計	(12) 下水道事業特別会計	(15) 紀南地方児童福祉施設組合	(25) 白浜観光自動車株式会社	○	(2) 住宅資金貸付事業特別会計	(6) 国民健康保険事業特別会計直営日置診療施設勘定		(13) 農業集落排水事業特別会計	(16) 富田川衛生施設組合	(26) 財団法人白浜医療福祉財団	○	(3) 土地取得特別会計	(7) 国民健康保険事業特別会計直営三舞診療施設勘定		(14) 簡易水道事業特別会計	(17) 富田川治水組合	(27) 南白浜温泉株式会社		(4) 健康交流拠点施設特別会計	(8) 国民健康保険事業特別会計直営川添診療施設勘定			(18) 和歌山地方税回収機構	(28) 南紀白浜コミュニティ放送株式会社			(9) 介護保険特別会計			(19) 紀南地方老人福祉施設組合(普通会計)	(29) 白浜町土地開発公社	○		(10) 後期高齢者医療特別会計			(20) 紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)							(21) 田辺周辺広域市町村圏組合							(22) 大辺路衛生施設組合							(23) 公立紀南病院組合							(24) 和歌山県市町村総合事務組合		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																										
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	(11) 水道事業特別会計	(12) 下水道事業特別会計	(15) 紀南地方児童福祉施設組合	(25) 白浜観光自動車株式会社	○																																																																																												
(2) 住宅資金貸付事業特別会計	(6) 国民健康保険事業特別会計直営日置診療施設勘定		(13) 農業集落排水事業特別会計	(16) 富田川衛生施設組合	(26) 財団法人白浜医療福祉財団	○																																																																																												
(3) 土地取得特別会計	(7) 国民健康保険事業特別会計直営三舞診療施設勘定		(14) 簡易水道事業特別会計	(17) 富田川治水組合	(27) 南白浜温泉株式会社																																																																																													
(4) 健康交流拠点施設特別会計	(8) 国民健康保険事業特別会計直営川添診療施設勘定			(18) 和歌山地方税回収機構	(28) 南紀白浜コミュニティ放送株式会社																																																																																													
	(9) 介護保険特別会計			(19) 紀南地方老人福祉施設組合(普通会計)	(29) 白浜町土地開発公社	○																																																																																												
	(10) 後期高齢者医療特別会計			(20) 紀南地方老人福祉施設組合(公営企業会計)																																																																																														
				(21) 田辺周辺広域市町村圏組合																																																																																														
				(22) 大辺路衛生施設組合																																																																																														
				(23) 公立紀南病院組合																																																																																														
				(24) 和歌山県市町村総合事務組合																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,235,998	25.7	3,086,964	45.8	普通税	2,908,068	89.9	-	議会費	128,049	1.1	-	128,049
地方譲与税	98,156	0.8	98,156	1.5	法定普通税	2,908,068	89.9	-	総務費	1,847,380	15.5	65,366	1,541,336
利子割交付金	10,108	0.1	10,108	0.2	市町村民税	928,713	28.7	-	民生費	3,400,912	28.5	480,161	1,805,752
配当割交付金	5,864	0.0	5,864	0.1	個人均等割	36,465	1.1	-	衛生費	1,459,218	12.2	175,559	1,083,698
株式等譲渡所得割交付金	1,216	0.0	1,216	0.0	所得割	661,225	20.4	-	労働費	52,541	0.4	-	1,265
地方消費税交付金	208,570	1.7	208,570	3.1	法人均等割	130,696	4.0	-	農林水産業費	640,357	5.4	297,147	282,209
ゴルフ場利用税交付金	13,737	0.1	13,737	0.2	固定資産税	1,755,132	54.2	-	商工費	243,465	2.0	-	215,956
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,740,064	53.8	-	土木費	812,235	6.8	-	650,604
自動車取得税交付金	22,018	0.2	22,018	0.3	軽自動車税	59,887	1.9	-	消防費	812,928	6.8	-	543,963
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	164,336	5.1	-	教育費	902,010	7.6	-	624,709
地方特例交付金	38,439	0.3	38,439	0.6	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	285,612	2.4	-	109,746
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,466	0.2	22,466	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,343,340	11.3	-	1,281,120
減収補填特例交付金	15,973	0.1	15,973	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	3,694,838	29.3	3,212,153	47.7	目的税	327,930	10.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,212,153	25.5	3,212,153	47.7	法定目的税	327,930	10.1	-	歳出合計	11,928,047	100.0	1,638,893	8,268,407
特別交付税	482,682	3.8	-	-	入湯税	178,896	5.5	-					
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	7,328,944	58.1	6,697,225	99.4	都市計画税	149,034	4.6	-					
交通安全対策特別交付金	3,358	0.0	3,358	0.0	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	209,956	1.7	633	0.0	法定外目的税	-	-	-					
使用料	264,480	2.1	13,666	0.2	旧法による税	-	-	-					
手数料	92,975	0.7	-	-	合計	3,235,998	100.0	-					
国庫支出金	824,591	6.5	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	890,173	7.1	-	-									
財産収入	46,667	0.4	22,976	0.3									
寄附金	20,495	0.2	-	-									
繰入金	54,716	0.4	-	-									
繰越金	937,588	7.4	-	-									
諸収入	215,021	1.7	-	-									
地方債	1,725,300	13.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	506,800	4.0	-	-									
歳入合計	12,614,264	100.0	6,737,858	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	96.4	84.2
(%) 年	97.5	89.5
	95.3	79.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,518,093	実質収支	173,973
下水道	355,514	再差引収支	104,514
病院	129,345	加入世帯数(世帯)	4,974
簡易水道	29,111	被保険者数(人)	8,458
介護サービス	16,953	被保険者	89
国民健康保険	273,176	1人当り	90
その他	713,994	保険税(料)収入額	228
		国庫支出金	90
		保険給付費	228

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,038,070	42.2	3,853,283	3,796,611	52.4
人件費	2,566,968	21.5	2,238,430	2,201,434	30.4
うち職員給	1,674,333	14.0	1,386,505	-	-
扶助費	1,127,762	9.5	333,733	330,823	4.6
公債費	1,343,340	11.3	1,281,120	1,264,354	17.5
元利償還金	1,343,274	11.3	1,281,054	1,264,288	17.5
内 うち元金	1,136,967	9.5	1,076,107	1,059,341	14.6
内 うち利子	206,307	1.7	204,947	204,947	2.8
一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0
その他の経費	4,965,472	41.6	4,080,812	2,894,694	40.0
物件費	1,864,185	15.6	1,398,276	1,166,730	16.1
維持補修費	70,043	0.6	56,173	54,395	0.8
補助費等	1,129,724	9.5	1,009,602	763,925	10.5
うち一部事務組合負担金	337,406	2.8	337,406	319,260	4.4
繰出金	1,385,748	11.6	1,216,234	909,644	12.6
積立金	512,107	4.3	399,862	-	-
投資・出資金・貸付金	3,665	0.0	665	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,924,505	16.1	334,312	-	-
うち人件費	17,833	0.1	17,833	-	-
普通建設事業費	1,638,893	13.7	224,566	-	-
うち補助	588,803	4.9	25,568	-	-
うち単独	1,049,790	8.8	198,848	-	-
災害復旧事業費	285,612	2.4	109,746	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,928,047	100.0	8,268,407	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 紀南地方児童福祉施設組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 白浜観光自動車運送株式会社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, etc.

将来負担の状況

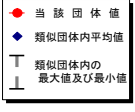
Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

和歌山県白浜町

人口	23,206人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	車	-	%
面積	201.04 km <sup>2</sup>	運	費	率	率	率	-	%
人口	12,614,264千円	結	公	赤	率	率	10.4	%
入	11,928,047千円	算	債	字	率	率	87.1	%
出	604,813千円	得	負	率	率	率		
費	7,058,670千円	来	担	比				
支	13,264,849千円	年	比					
収		(						
標準		度						
財政		毎						
規模		)						
現在		H19	V-2	H20	V-2	H21	V-2	
高		H22	V-2	H23	V-2			

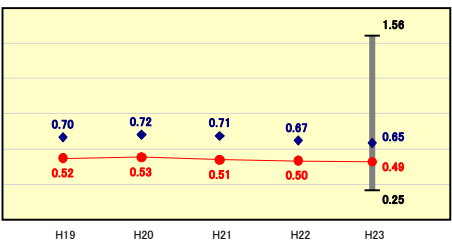


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 108/141 全国平均 0.51 和歌山県平均 0.37

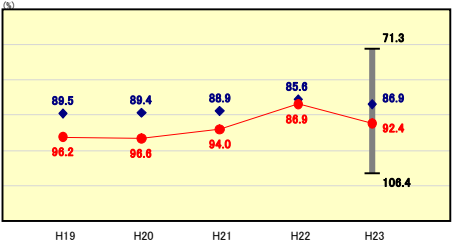


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数0.49は類似団体と比較すると低く、財政基盤が決して強いとはいえない状況である。長引く景気の低迷等もあり、町民税の所得割や法人税割が前年度より減少しており、歳入全体に占める町税収入は25.6%と減少傾向が見られる。今後も財政健全化プランに基づき、自主財源確保の取り組みを積極的に推進し、事務事業の再編整理、廃止統合、定員管理・人件費の適正化等により財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.4%]

類似団体内順位 118/141 全国平均 90.3 和歌山県平均 91.1

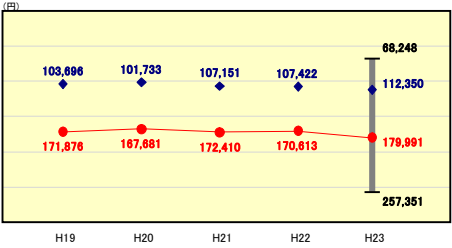


**経常収支比率の分析欄**  
 合併以降、95%前後の高水準で推移しており、平成22年度は普通交付税や臨時財政対策債の増加により一時的な回復を見せたが、平成23年度は92.4%と前年度より5.5%の大幅な上昇となっている。  
 主な要因は、臨時財政対策債が1億8千万円の減となったことや人件費・扶助費で1億7千万円増加したことが上昇の要因と考える。今後も定員管理適正化計画に基づく職員数の削減や物件費などの抑制に努める必要がある。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,991円]

類似団体内順位 135/141 全国平均 119,477 和歌山県平均 131,556

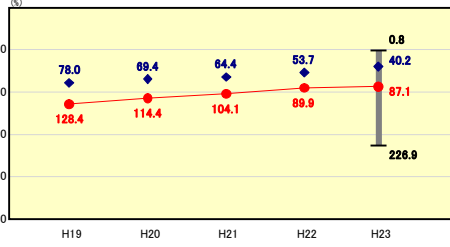


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較し、高い数値となっているのは年間約300万人の観光客が訪れる観光の町であることから施設が多く、人口規模以上の様々な行政需要に対応するため、職員数や施設の維持管理費が多額となっていることが要因と考えられる。  
 また、ごみ処理業務や消防業務も当町単独で行っており、特に消防業務は隣接町の業務も受託していることから、人件費の比率が高くなっているものと考えられる。  
 今後も施設の統廃合を含めた組織機構の見直し、民間委託の推進等により、行政サービス水準の維持と効率性を検討しながらコスト削減を目指す必要があると考える。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [87.1%]

類似団体内順位 110/141 全国平均 89.2 和歌山県平均 89.4

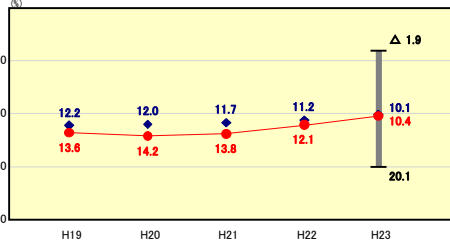


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は2.8%改善し87.1%となったが、これは一部事務組合等への公債費負担見込額が1億6千万円減少したことや、償還に充当可能な基金残高が約3億3千万円の増加となったことが主な要因である。  
 今後も将来の町財政を圧迫することの無いよう公債費等の推移を注視しながら健全な財政運営に努める必要がある。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 78/141 全国平均 9.9 和歌山県平均 12.2

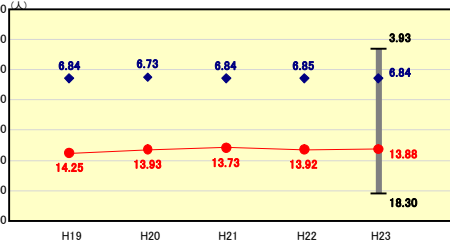


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債比率は1.7%改善し10.4%となった。  
 主な要因としては、一般会計等における元利償還金1千万円減少したことや、合併特例債や過疎対策事業債など普通交付税への算入が増加した事によると考えられる。今後、合併算定替えの減により普通交付税は大幅に減少することから、当比率も近い将来、大きく上昇することが予測できる。  
 学校施設耐震化や国体会場整備などの大型事業の実施により、今後数年は起債発行額が増加すると予測しているが、緊急性やその必要性を十分検討し、発行額を可能な限り抑制するとともに比率の上昇を抑制する。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.88人]

類似団体内順位 140/141 全国平均 7.17 和歌山県平均 8.71

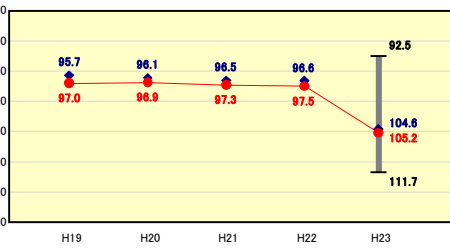


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体の中でも目立って職員数が多い要因は、当町が関西でも有数の観光地であり、町営公衆浴場や公園などの施設数も多く、人口規模以上に様々な行政需要に対応するため職員数が多くなっているためである。  
 また、消防業務に関しても隣接町の消防業務を受託していることなども職員数に影響を与えている。  
 合併当初401人であった職員数も平成23年度末で360人と削減を進めてきているが、今後も白浜町定員適正化計画に基づき事務事業の見直しや庁内組織の再編成、民間委託の推進等を進め、適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.2]

類似団体内順位 76/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成23年度は国家公務員の時限的な給与改定特例法によりラスパイレス指数は105.2%と大きく上昇しているが、数値としては類似団体とほぼ同水準となっている。  
 社会情勢や国、他市町村の状況等を踏まえ、引き続き給与水準の適正化に努める。

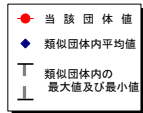
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

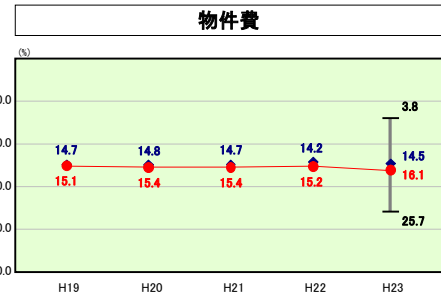
和歌山県白浜町

## 経常収支比率の分析

人面	口	23,206	人(H24.3.31現在)	実	実	赤	比	-	%
歳入	積	201.04	k㎡	達	結	実	赤	-	%
歳出	額	12,614,264	千円	実	算	負	率	10.4	%
実収	支	11,928,047	千円	算	公	担	比	87.1	%
標準	規	604,813	千円	市	町	村	類		
地方	模	7,058,670	千円	(	年	度	型		
債	現	13,264,849	千円						
	高								



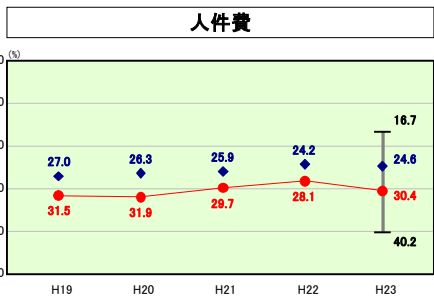
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 94/141 全国平均 13.1 和歌山県平均 11.3

#### 物件費の分析欄

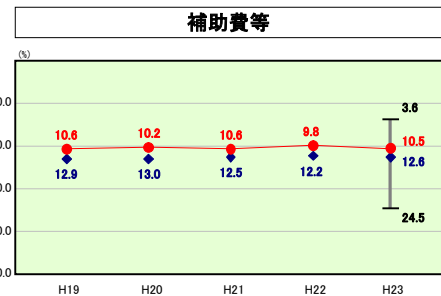
年間約300万人の観光客が訪れる観光の町であることから公衆浴場や公園などの施設も多く、賃金・維持管理面での経費が多額となっている。  
また、観光関連での清掃関連経費など人口規模以上の行政需要に対応するため、施設修繕料や委託料などに経費が嵩んでいる。今後、施設の統合や事務事業の見直しや庁内組織の再編成、民間委託の推進等を進め、維持管理経費の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 125/141 全国平均 25.4 和歌山県平均 26.2

#### 人件費の分析欄

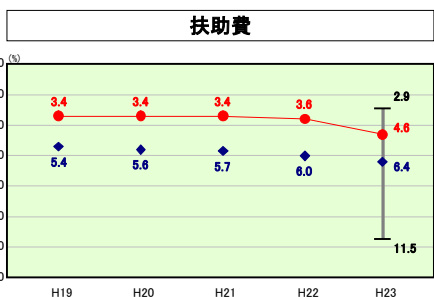
観光の町であることから施設が多く、人口規模以上の様々な行政需要に対応する必要があり、また隣接町の消防業務も受託していることから、類似団体より高い数値を示している。  
その推移は少しずつではあるが減少傾向にあったが、退職手当にかかる一部事務組合への負担金が2千万円の増となったことなど、平成23年度は2.3%の上昇となっている。  
今後は定員管理適正化計画による計画的な職員採用を実施することで人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 36/141 全国平均 10.1 和歌山県平均 8.9

#### 補助費等の分析欄

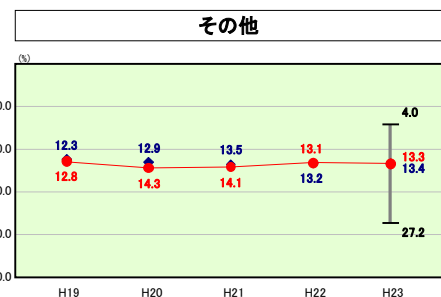
補助費等に関しては、類似団体数値を若干下回る状況で推移している。  
平成23年度においては、過年度国県支出金精算返還金などが増加したこともあり数値は0.7%上昇している。補助金の交付に関しては、その内容が適正なものなのか明確にする必要がある。早急に補助金や基準そのものの見直し等を行い適正な執行に努める必要がある。



類似団体内順位 27/141 全国平均 10.5 和歌山県平均 9.0

#### 扶助費の分析欄

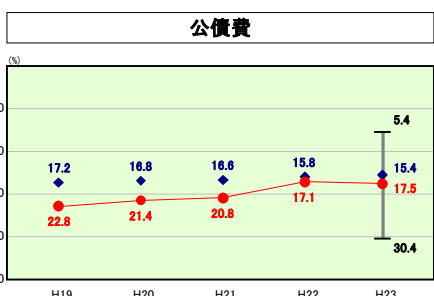
類似団体平均値よりも低い数値で推移しているが、人口1人当たりにおける扶助費そのものは、類似団体の人口1人当たりにおける扶助費平均額とほぼ同額である。  
数値が低く推移する要因としては、物件費などの経費に充当される経常一般財源が類似団体と比較して多く、このことにより扶助費に充当される経常一般財源の割合が低く示されたものと考えられる。  
今後の社会保障制度の見直しによる法定扶助費の増加が見込まれ、町単独の制度も含め全体的な見直しが必要である。



類似団体内順位 70/141 全国平均 12.2 和歌山県平均 14.8

#### その他の分析欄

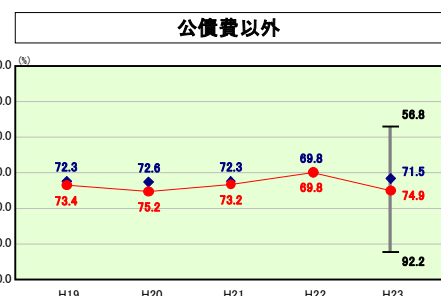
その他に係る経費に関しては、平成22年度と同水準、また類似団体とほぼ同水準で推移している。内容は繰出金とその殆どを占めている。  
下水道事業特別会計をはじめ、赤字補填的な繰り出しを必要とする会計もあり、国保会計や介護保険事業会計など一般会計からの繰出金は、全体で13億8千5百万円となっている。  
普通会計の負担軽減を図るよう特別会計の経営改善に取り組む必要がある。



類似団体内順位 103/141 全国平均 19.0 和歌山県平均 20.9

#### 公債費の分析欄

平成23年度において、0.4%の上昇を見せているのは、公債費が1千3百万円の増加となったことが要因と考えられる。  
起債の発行に関しては、交付税算入率の高い合併特別債・過疎債など有利な起債を積極的に活用しているが、今後、国体施設関連など普通建設事業費の増加により起債の発行が増加することが予測され、こういったことが将来的に町財政を圧迫する要因となることが危惧されるところである。



類似団体内順位 103/141 全国平均 71.3 和歌山県平均 70.2

#### 公債費以外の分析欄

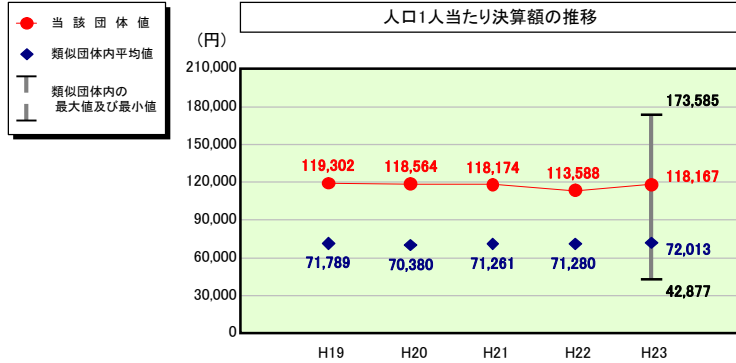
公債費を除いた経費にかかる数値については、類似団体とほぼ同水準で推移しているが、義務的経費である人件費・扶助費、また物件費の伸びが目立つ。  
経常経費に関しては、マイナスシーリングの実施による削減を実施し、経常一般財源で最も割合が大きい人件費に関しては、引き続き定員管理適正化計画により抑制を図り財源の確保に繋がるよう計画的に取り組む必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

和歌山県白浜町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



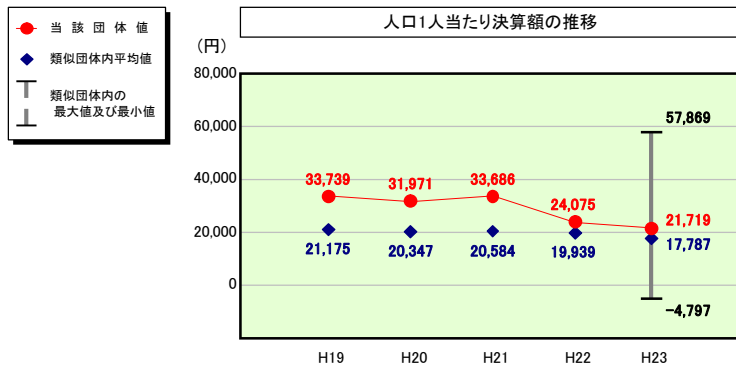
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,566,968	110,617	61,044	81.2
賃金(物件費)	310,739	13,390	5,187	158.1
一部事務組合負担金(補助費等)	76,636	3,302	7,864	▲58.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,186	4,834	3,054	58.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,833	768	1,187	▲35.3
▲退職金	▲342,167	▲14,745	▲6,500	126.8
合計	2,742,195	118,167	72,013	64.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.88	6.84	7.04
ラスバイレス指数	105.2	104.6	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

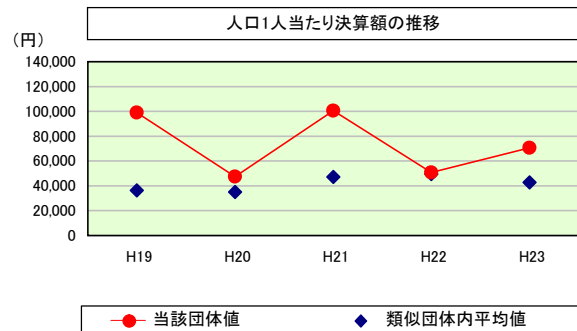


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,326,716	57,171	35,442	61.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	282,233	12,162	10,472	16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127,180	5,480	3,331	64.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,294	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲169,760	▲7,315	▲3,340	119.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,062,369	▲45,780	▲29,424	55.6
合計	504,000	21,719	17,787	22.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

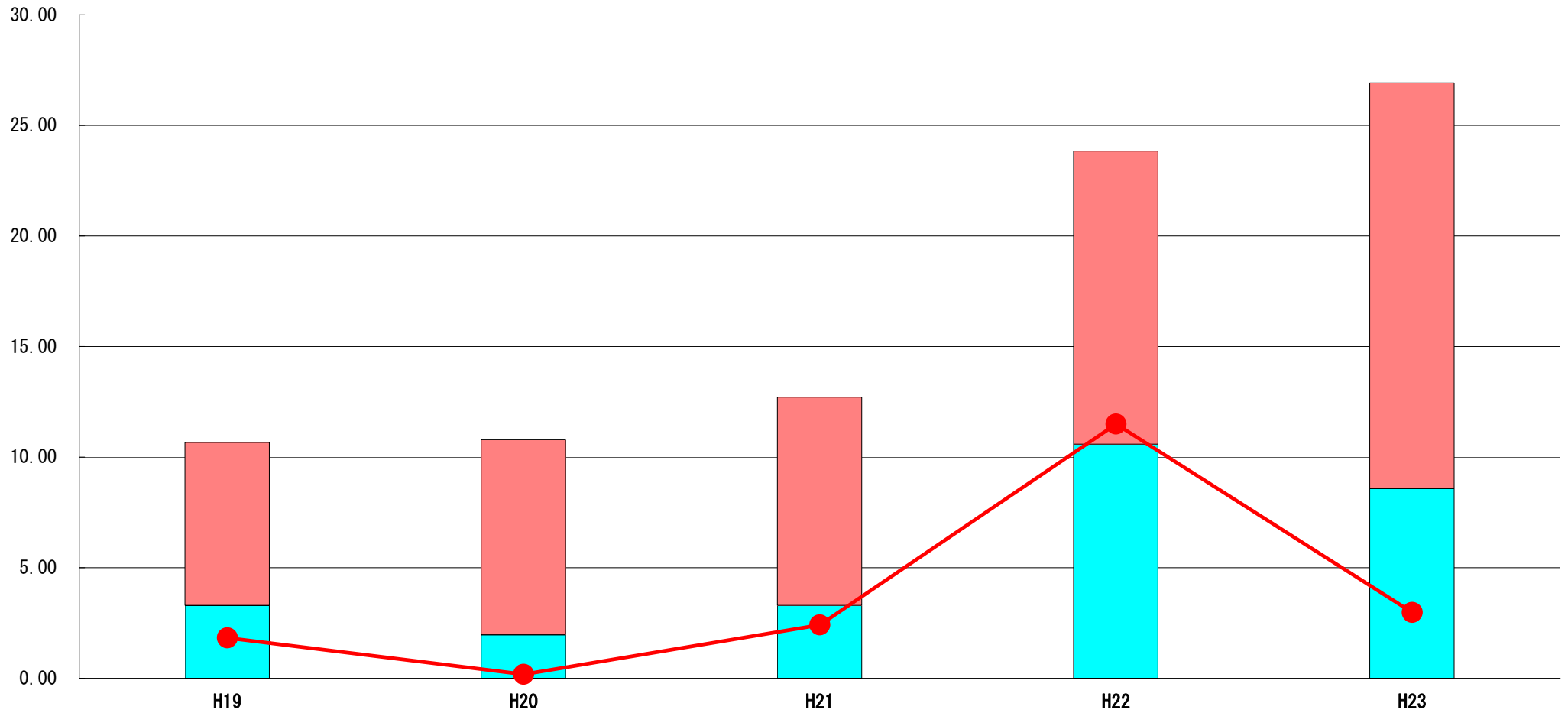
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,375,086	98,970	92.5	36,358	▲12.9	105.4
うち単独分	1,182,706	49,284	54.5	21,039	▲18.6	73.1
H20	1,127,983	47,474	▲52.0	35,141	▲3.3	▲48.7
うち単独分	807,967	34,005	▲31.0	20,483	▲2.6	▲28.4
H21	2,372,899	100,547	111.8	47,258	34.5	77.3
うち単独分	793,235	33,612	▲1.2	27,842	35.9	▲37.1
H22	1,189,114	50,779	▲49.5	49,426	▲4.6	▲54.1
うち単独分	592,294	25,292	▲24.8	26,568	▲4.6	▲20.2
H23	1,638,893	70,624	39.1	42,839	▲13.3	52.4
うち単独分	1,049,790	45,238	78.9	22,027	▲17.1	96.0
過去5年間平均	1,740,795	73,679	28.4	42,204	▲1.9	26.5
うち単独分	885,198	37,486	15.3	23,592	▲1.4	16.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

和歌山県白浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.37	8.83	9.43	13.27	18.35
 実質収支額		3.29	1.96	3.28	10.57	8.57
 実質単年度収支		1.82	0.18	2.41	11.49	2.98

## 分析欄

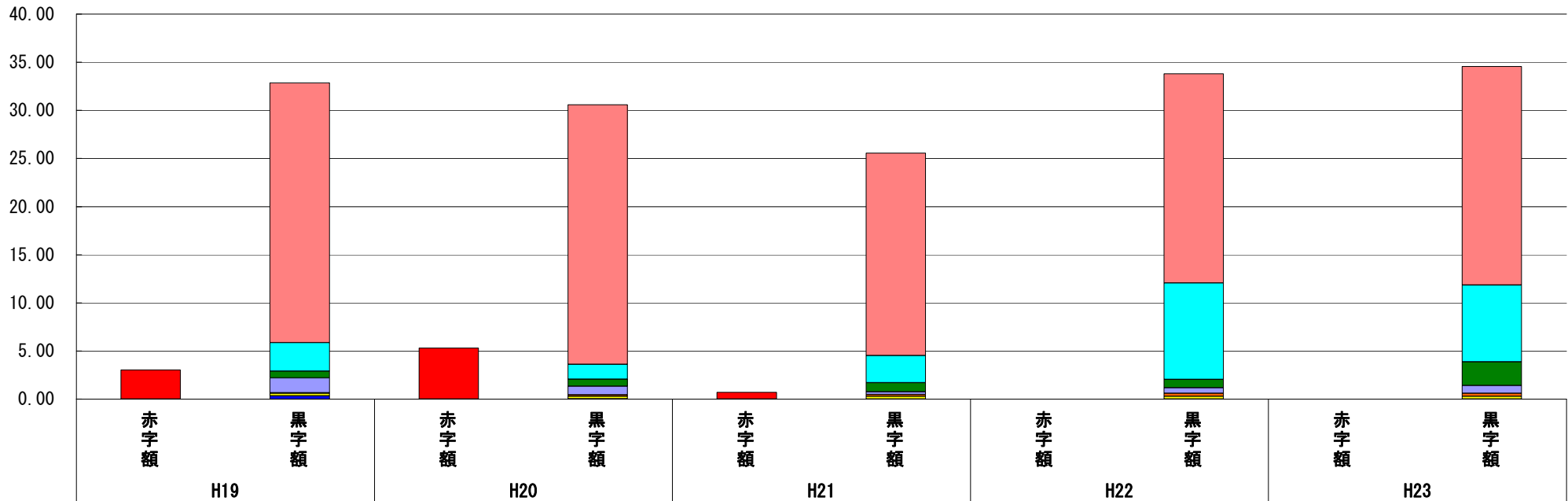
財政調整基金は、平成18年度末残高は4億1千万円余りであり、財政運営上においても非常に乏しい状況であったが、毎年度歳出を抑制しながら、積立金の増額に努めている。特に平成22年度からは、平成25年度末目標残高を15億円とし、積極的に積立に取り組んできた結果、平成23年度末においては、12億94百万円と計画通り推移している。  
 台風12号による災害復旧事業費の大幅な増加もあり、平成23年度の単年度収支額は大きく下がり、平成21年度以前の数値に近づいている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成23年度

和歌山県白浜町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業特別会計		27.00	26.96	21.03	21.76	22.71
一般会計		2.96	1.54	2.82	10.00	7.97
国民健康保険事業特別会計事業勘定		0.71	0.74	0.95	0.86	2.46
介護保険特別会計		1.54	0.89	0.29	0.60	0.80
住宅資金貸付事業特別会計		0.05	0.14	0.18	0.30	0.32
土地取得特別会計		0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
健康交流拠点施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 3.04	▲ 5.32	▲ 0.71	-	-
その他会計（黒字）		0.33	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

下水道事業特別会計において資金不足額が生じていたが、平成21年度から平成23年度までの3年間で計画期間とした経営健全化計画を策定し使用料料金の改定など経営改善に取り組んできた結果、平成22年度には下水道事業特別会計における資金不足額は解消されている。

また、一般会計では地方交付税が増加し公債費などが減少したこともあり平成22年度・平成23年度の実質収支額は5億円を超える結果となっている。

今後も各会計で赤字額・資金不足額が発生しないよう財政運営に取り組む必要があるが、特別会計において黒字の主な要因となっている水道事業特別会計は給水人口の減少や給水収益の減少、施設更新に伴う減価償却費の増加といったこともあり、今後、早急に経営改善計画の策定を行う必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

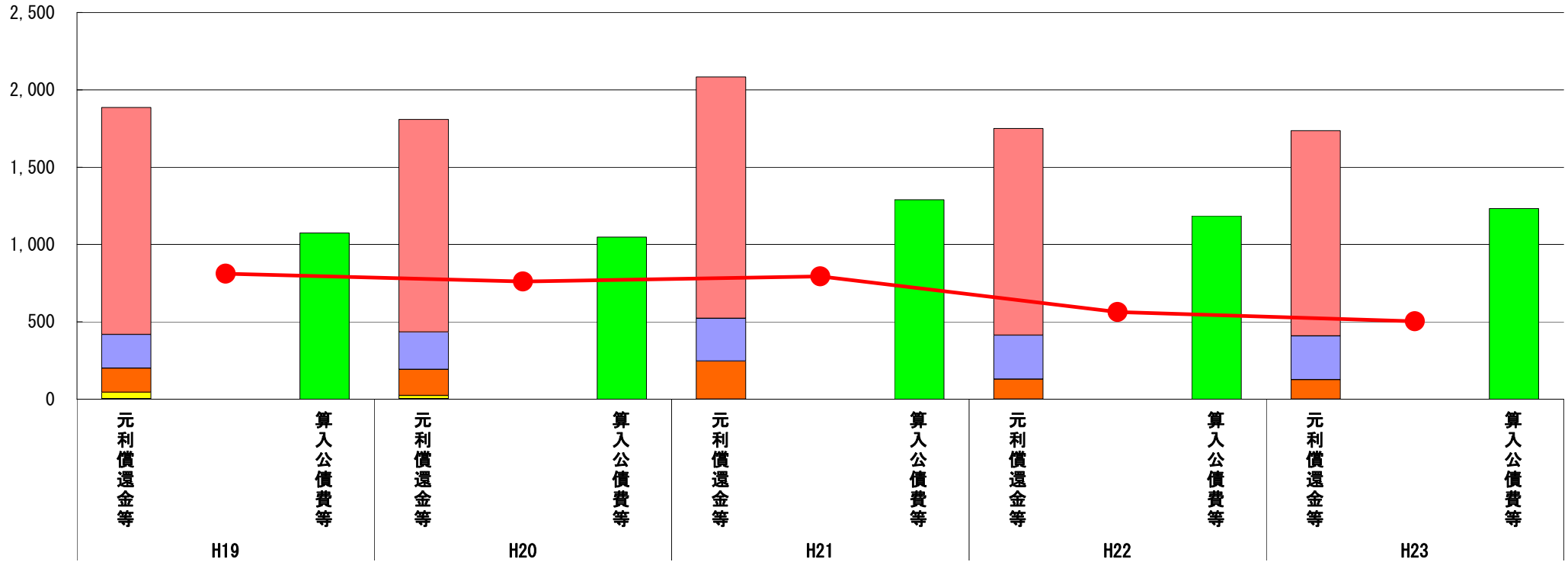


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県白浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,467	1,374	1,561	1,337	1,327
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		219	241	276	284	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		156	170	246	129	127
	債務負担行為に基づく支出額		41	20	-	-	-
	一時借入金の利子		3	3	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,075	1,048	1,289	1,186	1,232
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		811	760	794	564	504

## 分析欄

一般会計等における元利償還金は前年度に比べ1千万円の減、元利償還金等に係る基準財政需要算入額が4千1百万円の増となったことから、平成23年度実質公債費比率は、前年度と同様健全な数値を示している。一部事務組合等が起こした地方債に対する負担金等に関しては、前年度からの増減は余り見られなかったが、今後、普通交付税など分母となる数値に関しては減少することが見込まれるため、その推移に関しては注視する必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

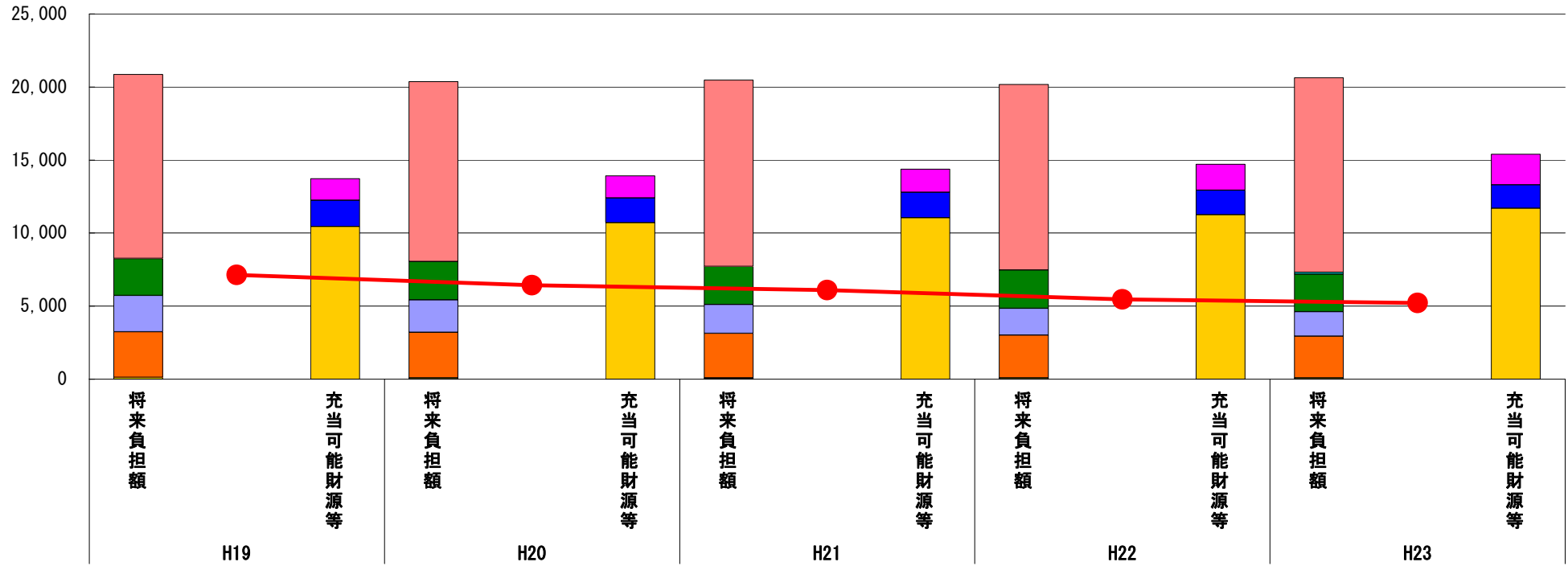
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県白浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,592	12,320	12,764	12,701	13,315
	債務負担行為に基づく支出予定額		21	-	-	-	120
	公営企業債等繰入見込額		2,526	2,623	2,594	2,630	2,582
	組合等負担等見込額		2,483	2,208	1,978	1,827	1,668
	退職手当負担見込額		3,112	3,117	3,046	2,928	2,863
	設立法人等の負債額等負担見込額		126	93	85	83	80
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	3	9	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,476	1,520	1,585	1,777	2,105
	充当可能特定歳入		1,798	1,692	1,737	1,688	1,600
	基準財政需要額算入見込額		10,446	10,713	11,052	11,250	11,700
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,139	6,439	6,102	5,454	5,223

**分析欄**

平成23年度は富田幼稚園建設事業などの大型事業に対する借入により、地方債現在高が6億1千3百万円増加したものの、一部事務組合負担見込額で1億5千8百万円、退職手当支給負担見込額で1億9千6百万円の減となった。充当可能基金残高についても財政調整基金を中心に3億2千8百万円の増加となったことにより、分子となる要因が減少し、分母となる基準財政需要額算入見込額が増加したことから、前年度と比較し2.8ポイントの改善を示している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。